

# 障害者総合支援法における就労系障害福祉サービス

	就労移行支援事業	就労継続支援A型事業	就労継続支援B型事業
事業概要	<p>就労を希望する65歳未満の障がい者で、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる者に対して、①生産活動、職場体験等の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、②求職活動に関する支援、③その適正に応じた職場の開拓、④就職後における職場への定着のために必要な相談等の支援を行う。</p> <p>(利用期間：2年) ※市町村審査会の個別審査を経て、必要性が認められた場合に限り、最大1年間の更新可能</p>	<p>通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が可能である者に対して、雇用契約の締結等による就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う。</p> <p>(利用期間：制限なし)</p>	<p>通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して、就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う。</p> <p>(利用期間：制限なし)</p>
対象者	<p>①：企業等への就労を希望する者 ②：技術を習得し、在宅で就労・企業を希望する者</p>	<p>①：就労移行支援事業を利用したが、企業等の雇用に結びつかなかった者 ②：特別支援学校を卒業して就職活動を行ったが、企業等の雇用に結びつかなかった者 ③：企業等を離職した者等就労経験のある者で、現に雇用関係の状態にない者</p>	<p>①：就労経験がある者であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難となった者 ②：就労移行支援事業を利用（<u>暫定支給決定における利用を含む</u>）した結果、本事業の利用が適当と判断された者 ③：①、②に該当しない者で、50歳に達している者、又は障害基礎年金1級受給者 ④：①、②、③に該当しない者で、協議会等からの意見を徴すること等により、市町村が判断した者（平成26年度末までの経過措置）</p>

事業所数の推移

	就労移行支援		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
平成19年度	603	(100.0)	148	(100.0)	1,232	(100.0)
20	867	(143.8)	216	(145.9)	1,805	(146.5)
21	1,250	(207.3)	328	(221.6)	2,891	(234.7)
22	1,371	(227.4)	451	(304.7)	3,564	(289.3)
23	1,557	(258.2)	629	(425.0)	4,590	(372.6)

利用者数の推移

	就労移行支援		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
平成19年度	6,848	(100.0)	2,476	(100.0)	22,657	(100.0)
20	11,123	(162.4)	3,943	(159.2)	36,620	(161.6)
21	14,920	(217.9)	6,409	(258.8)	62,590	(276.3)
22	15,520	(226.6)	8,451	(341.3)	78,469	(346.3)
23	16,465	(240.4)	12,414	(501.4)	100,385	(443.1)

【出典】 社会福祉施設等調査（各年10月1日現在）で、障がい者支援施設の昼間実施サービスを除く

注）旧法から新体系に移行する前の事業所は含まれない